事務事業 事務事業コード								`					No1	
#務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(29年度) #務事業の種類 新規事業 (29年度 28年度) #務事業の種類 新規事業 (29年度 28年度) #務事業の種類 新規事業 (29年度 28年度) #務事業の種類 新規事業 (29年度 28年度) # 年度 法令等 実施基準 法令基準内 都基準内 20年度 28年度	主要事業	ŧ		事務事	業コード	01	I-01-28						務 人事	
# 2112	車 務車当	坐 夕	水麦丁	えルギ	-の活用								上田	
及び子専事業つ干ド(29年度)			7,77,7	177	О Р/Д/13			担当者名	7	5賀・池村	<u>乡</u>	内線	2112	
及び子専事業つ干ド(29年度)	事務事業	を構成す	る小事業	名										_
関始年度 昭和 平成 27年度 根拠 接類設定 有 無 年度 法令等 計画区分 計画 非計画														_
関始年度 昭和 平成 27年度 根拠 接類設定 有 無 年度 法令等 計画区分 計画 非計画	車殺車等	半の揺紡	女氏 土目	車業	/ 20年	<u></u>	20年度	`	Z = ≐Π	車		スわ りな	の似结事業	_
接期設定 有無 年度 法令等 実施基準 法令基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 行政評価 投策 07 地球環境を守るまちの実現 事業体系 01 温暖化対策の推進			_						<u> </u>	尹未		C1667	100	_
実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 環境先進部市 環境先進部市 環境光速部市 政策 01 温暖化対策の推進 省エネルギーの推進、エネルギーセキュリティの向上、環境負荷の軽減に寄与する水素エネルギーを 公共施設で積極的に活用するとともに、併せて区民や区内事業者へ普及啓発及び導入支援をする。 区内全域 区内全域 区内全域 区内全域 区内全域 区内全域 区内全域 区内全域 区域 区域 区域 区域 区域 区域 区域					J.C.									
行政評価 分野 環境先進都市					都	準内			計画区	分	計	画	非計画	-
政策				<u> </u>				<u> </u>	1411111111	, ,	н і		ЭГИГН	_
### 1 1 1 1 1 1 1 1 1				07				の実現						_
日的 公共施設で積極的に活用するとともに、併せて区民や区内事業者へ普及啓発及び導入支援をする。 対象者 等	争亲	14		01	_									_
大学性 (公共施設における水素エネルギーの活用 ・ 売川総合スポーツセンターにおいて、5 k W級業務用燃料電池実証試験を開始 ・ 売川総合スポーツセンターにおいて、5 k W級業務用燃料電池実証試験を開始 ・ 5 k W級業務用燃料電池実証試験のPRセレモニーの開催 ・ 2 c c c c c c c c c c c c c c c c c c	目的													
・荒川総合スポーツセンターにおいて、5 k W級業務用燃料電池実証試験を開始 【水素エネルギーの普及啓発】 ・5 k W級業務用燃料電池実証試験のPRセレモニーの開催 ・区立小中学生への水素に係る環境教育の充実として区報Jrに水素の特集号を掲載 平成28年度以降 ・公共施設への定置用燃料電池の導入拡大 ・水素エネルギーに係る普及啓発コーナーの整備 平成17年 4月 「川の手荒川まつり」で燃料電池自動車を展示 5月 区役所前で燃料電池自動車の体験同乗会、区内小学校における環境学習の実施 区立第二峡田小学校に家庭用燃料電池を設置 平成21年度 家庭用燃料電池等記置 平成27年12月 東京ガス㈱と「5 k W級業務用燃料電池を設置 平成27年12月 東京ガス㈱と「5 k W級業務用燃料電池実証試験に関する協定」を締結 平成28年 3月 荒川総合スポーツセンターにおいて、5 k W級業務用燃料電池実証試験機が稼働 必要性		区内全域	戉											_
5月 区役所前で燃料電池自動車の体験同乗会、区内小学校における環境学習の実施8月 区立第二峡田小学校に家庭用燃料電池を設置平成21年度 家庭用燃料電池導入費用の助成開始平成27年12月 東京ガス㈱と「5kW級業務用燃料電池実証試験に関する協定」を締結平成28年 3月 荒川総合スポーツセンターにおいて、5kW級業務用燃料電池実証試験機が稼働 地球温暖化問題は深刻化しており、特に温室効果ガスである二酸化炭素の排出量は増加している。その解決のために、二酸化炭素排出量の削減効果が高い水素エネルギーを活用する意義は大きい。 (1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		・荒川 【水素』 ・ 5 k ・ 区 2 平成 2 k ・ 水	総合 ル級中 度設ネス 年業 以へル	ポー務生 降のギー の用へ 定し 一 電燃の 置に	センター 及啓発】 料電池実施 料素に係る 用燃料電源	こおい 正試験(る環境。 也の導 <i>。</i> 也啓発コ・	て、 5 k の P R も 教育の充 人 広 ナ	2レモニー(5実として[)整備	D開催 図報Jrに	水素の特				
必要性 の解決のために、二酸化炭素排出量の削減効果が高い水素エネルギーを活用する意義は大きい。 (1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		平成21平成27	5 8 年度 7年12	月 区 区 家 東	役所前で焼 立第二峡日 庭用燃料電 京ガス(株)の	然料電浴 田小学は 電池導ん と「 5	也自動車 校に家庭 入費用の k W級業	の体験同類 用燃料電流 の助成開始 の の の の の の は の は の は の は の は れ に り り の り の り り り り り り り り り り り り り り	乗会、区 也を設置 電池実証	内小学校 試験に関	する協力	定」を締	結	
, 実施 ` · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	必要性	地球温 の解決の	温暖化問 うために	題は深 、二酸	刻化してる 化炭素排品	おり、∜ 出量のi	持に温室 削減効果	図効果ガスで 関が高い水質	である二 素エネル	酸化炭素 ギーを活	の排出 用する	量は増加 意義は大	している。そ きい。	
		(1直営)	(]	 重営の [‡]	易合	常勤	非常勤	臨時	職員)			

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算				-	-			
決算	額(29年度は見込み)			-	-			
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	二酸化炭素排出削減量(t)					0.8	10	10
の	公共施設に導入した燃料電池							
推	による削減量の見込み							
移								

予算・流	予算・決算の内訳										
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)			平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			

	## 177 17	0=/T ID	ᇮ左호	→ +>=	# 0 1 0	0=/F I	(半)	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		3,975		地方税		0	
,_	物件費		0		_年 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 7 9 1 9 1 9		0	
政コ	行 扶助費		0		が 分担金及び負担金		0	
	政補助費等		0		φ 使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		244		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,218	
算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		4,218		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,218	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		4,218	
備								
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	主移		指標に関する説明
指	事務事業の成業とする指標有	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日信に対する武功
	二酸化炭素排出削減量(t)		0.8	10	10	50	公共施設に導入した燃料電池によ る見込みの二酸化炭素排出削減量
標	公共施設における燃料電池による 総発電量(kWh)		2,722	36,700	36,700	180,000	公共施設に導入した燃料電池によ る見込みの発電量

問題点・課題				において定める した人数を測定						
他区の実	(実施	3	区	未実施	19	X	不明	0	区)	

F	問題	点・課題の改善策		
		平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		業務用燃料電池を普及促進させるために、引き続き検討する。	業務用燃料電池に関する基礎知識を 普及させるために、他自治体の視察 受入を実施した。	引き続き、水素エネルギーに関する普及啓発について検討を進める。
			対して水素エネルギーに関するクイ	引き続き、実証機の体験コーナー を経験した人が水素エネルギーに 関する基礎知識を身につけられる よう検討する。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守
重点的に推進	重点的に推進	温暖化問題の解決に向けて重要な取組である。

況譲	平成28年度決特	公共施設の非常用電源に水素エネルギー等を活用できないか
ヘ 会		
要質		
旨問		
\ → ¾	\	

												No1
主要事	業	- 1	事務事	業コード	0.	7-01-01	.,,,		協働	業務	財務	人事
事務事	業名	環境審認	義会				部課名 担当者名		清掃部環境 谷本		課長名 内線	山形 486
吉卯吉州	** ## = +	フル声光	A7	01-02	2-02	環境審	議会運営費				,	
	≹を構成す 算事業コー											
						<u> </u>						
	業の種類	_			<u> </u>	28年度		建設	<u>事業</u>	-	それ以外の)継続事業
開始年		昭和	平	灰	21	年度	根拠	荒川区理	環境基本条	€例・荒	川区環境署	審議会規則
終期設定		有	<u>無</u> 基準内	±71	基準内	年度	法令等 自基準	計画区分	<u>'\</u>	計画	.	 非計画
天心至:	'F	分野			造學的		日埜午		/]	110	<u> </u>	15司四
	文評価	政策				っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ	の宝钼					
事業	美体系	施策	01		x次とい 公対策の		77 - 71					
目的	の調査額	(環境基 軽議を目的	本条例	に基づき			回に関する	ことのほ	か、区の球	景境保全	に関する	基本的事項
対象者 等												
内容	審議内容定、構成員	平成成成 平成成成 字:荒川[東尾: 東尾: 学議系	125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年125年	F度 1 位 F度 (6 F 基本計画 センター 1 名名・ 関 2 名・	回 /平月30日 の策定 隣接敷 議会議 区職員	成26年 引現在) 、「荒川 地内ダイ 員4名・ 1名	程 1回 1回 区の環境 イオキシン 区民5名	/平成 2 7 」につい 類対策に ・事業者	7年度 1 て、「低が ついて 2名	回/平成	₹2 8 年度	
経過	1 区の 条 2 無 第 (1 (2 審審 長が委) (で (で (で (で (で (で (で (で (で (で (で (で (で	保き区基に環環は任金、長本掲境境任のの計げのの命	関長諮画る保保する保保する	本機じるほすい6 り関、こかるて人 の重学以	項しに。環要識内をで、でで、でのでは、では、では、の事験もでは、のいいでは、のいいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	川区環境 事項を調 除全に関す 質について	た審査る、、る、、会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	境基本法 ((平成 5 (((((((((((((((((((年法律第 :いう。) :ができる :者等のう	。 ちから、区
必要性												市あらかわ の必要性は
実施方法	(1直営)	()	直営の	場合	常勤	非常勤	臨時職	員)		
											()	当位・千円)

予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	636	577	574	581	533	473	5,449
決算	額(29年度は見込み)	0	282	133	135	127	0	5,449
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	環境審議会(回)	0	2	1	1	1	0	4
の								
推								
移								

予算・流	11年の中世								
丁昇・泊	決算の内訳								
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)			平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報酬	審査委員報酬	98	報酬	審査委員報酬	0	報酬	審査委員報酬	578	
旅費	委員会出席者旅費	1	旅費	委員会出席者旅費	0	旅費	委員会出席者旅費	19	
需用費	審査会賄い(お茶等)	2	需用費	審査会賄い(お茶等)	0		審査会賄い(お茶等)	8	
役務費	会議テープ反訳	27	役務費	会議テープ反訳	0	役務費	会議テープ反訳	142	
			使用料等	サンパール荒川集会室	0	委託料	基本計画策定支援委託	4,681	
						使用料等	サンパール荒川集会室	21	

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,520		地方税		0	
	物件費		0		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会及び急共会		0	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
수	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		73		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,593	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,593		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,593	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,593	
備					-		_	
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推		指標に関する説明	
指	事物事業の成業とする指標有	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1915年に対する就明
標							

審議会委員の構成は、学識経験者、区議会議員、区民、事業者、関係機関と様々な立場の代表が集まる ため、活発な議論を行うためには、議事の進行に工夫が必要である。 題

平成29年度においては、「荒川区環境基本計画」の改定を実施する。環境施策を取り巻く最新情勢を 反映させたうえで、区民・事業者等との環境推進意識を共有するために分かりやすい計画を策定をする必 要がある。

課 また、環境基本計画策定支援業務受託事業者の専門的知見・技術を有用に活用した調査分析を行い、効 題 果的な審議会運営及び次期計画策定を実現させる必要がある。

(実施 15 X 未実施 施

点

区) |施区| | 大の| | 実施区:世田谷・杉並・練馬・中野・新宿・目黒・大田・足立・江東・北・豊島・墨田・港・中央・板橋 | 沢の|| 未実施区:千代田・文京・台東・品川・渋谷・葛飾・江戸川 | 沢の|

X

不明

未実施区も「区民会議」「基本計画策定検討会議」「温暖化対策協議会」等で実施している。

問題	問題点・課題の改善策									
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容							
	建設的な議論がなされるよう、基礎	平成29年度の策定作業に向け、効果 的な調査検討ができるよう、予算要 求やプロポ等、策定支援業務委託の 準備を実施した。								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	刀規にプロでの説明・息兄寺
継続	継続	区の環境施策について調査審議する重要な機関として、現状の規模で 実施する。

況議	議		
況(要旨)	 会		
要質	質		
旨問	問		
ン 状	状		

							_			_		No1
主要事	業		事務事	業コード	0	7-01-02	170: 17		協働	業務		
事務事	業名	環境区	三大賞	運営事業			部課名		清掃部環	環境課_	課長名	山形
				04.00	04	一世中区	担当者名		宮崎		内線	483
	美を構成す			01-06	-01	現児区	<u>民大賞運営</u>	[頁				
及び予算	事業コー	ド (29年	度)									
事務事	業の種類	新規	事業	(29年	度	28年度)	建設	事業		それ以外	の継続事業
開始年		昭和	平	成	23		根拠		環境基本	条例、	荒川区まち	5の環境美化
終期設定		有	無				法令等	条例				
実施基準	準		基準内		<u>準内</u>		自基準	計画区	<u>分</u>	Ē	一画	非計画
行政	対評価	分野	07	環境先			7年11					
事業	美体系	政策 施策	07			デるま <u>ち(</u>) 推進	り美呪					
	様々な						区内事業:	者乃75団	休を「ヨ	置接区民	・レレス	表彰・周知す
											ことを目的	
目的												
対象者	区内に住	注所を有	する又	は区内に	玍学・	在勤して	いる個人	、団体、	事業者及	及び学校		
等												
		- + 1 + 7	四十六二	チャナン	一 +什 \任	ナフセル		C 1호+교산	11- T四 +辛 /1		!+ 卒+ #`/ 仕 一目	明わっ 江新士
	行ってい				こ推進	9 5 10 0)、 口頃か	り種似的	川に塚児は	末生や坂	児推進に	関わる活動を
	ام کر در	1200	C 1X早)	, y Ø,								
		寸象部門										
内容							団体等に			-	+=====================================	
				・小字生 ・区内在1			'募集 ☆☆ 】			【局字年	: 部門 】	
) 动 】 k :) 環境美化:	生活の部 推進の活	_			
										」たポス	ターを小り	中学生に募集
											.,	
	• 平成9	年度から	、芸川区	マまちの環	· 音羊化	と条例に	従い 白津	的かつ	(tht试美化	化活動を行	っている区民
							表彰し意				0/4=// (-1)	J (V. DEL)
	・平成2	3年度、	環境基	本計画に	基づき	、良好な	環境推進	に貢献す	る個人及	及び団体		するととも
		までの	環境美	化大賞も	加え、	環境に関	する総合	的な新た	:な顕彰#	訓度とし	て、環境回	区民大賞を設
	置した。	- 左 舟 か	, r	古社会の「	ロケセノレ	ナ 図 フ Ł		ᆄᆖᆒ	: +_: _ :_=	:h	+\ L7\ \ \ \ -	+ ナの理培業
経過				券別家の に整理統1			の、『塚	児に肥應	した活動		ወጥ ቦ ፡ ፡	まちの環境美
							遺境・清掃	フェアあ	らかわ閉	胃会式の	中で実施し	した。
	・平成2	8年度、	様々な	年代及び	多くの	区民が気	軽に参加	できるよ	う、部門		直しを行っ	
							コ部門、					
		9年度、 R門レル			実と事	務の効率	化を図る	ため、エ	コポスク	ターコン	クール事績	業を、エコポ
					区民	・事業者	の様々な	環境への	取組を顕	頂彰する	ことにより	J、さらなる
必要性				のであり、								
	(1直営	·)	(ī	直営の	 場合	 常勤	非常勤	臨時	職員)	1	
実施	,		顕彰要	•								点授与する。
方法							は、特別					

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	413	374	369	244	183	459	1,187
決算	額(29年度は見込み)	259	279	0	94	96	398	1,187
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	環境区民大賞	7	9	4	3	4		
の	奨励賞	0	2	3	4	2		
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
需用費	受章者記念品等	71	報償費	受章者記念品等	40	報償費	審査謝礼等	122	
役務費	賞状筆耕	25	需用費	賞状筆耕	319	需用費	受賞者記念品等	721	
			役務費		39	役務費	賞状筆耕	126	
						委託料	表彰式会場設営等	187	
						使用料等	表彰式会場付帯設備費用	31	

		勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
		給与関係費		9,370		地方税		0	
_ــ		物件費		358		_二 国庫支出金		0	
行		維持補修費		0		都支出金		0	
政「		扶助費		0		り担金及び負担金		0	
		補助費等		40		λ 使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0		へその他		0	
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算		賞与・退職給与引当金繰入額		450		行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,218	
書		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		10,218		通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,218	
	特	別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		10,218	
備							·		
考									

		事務事業の成果とする指標名			指標の推		指標に関する説明	
指		事務事業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指信に割りる就明
		区民大賞応募者数 (個人・団体)	7	6	197	900	1000	
標								

問題点・課題	・部門等全面的に見直し、応募者数が28年度は197件と大幅に増加した。応募方法、審査方法、表彰式に関する課題を整理し、より制度の充実を図り環境推進意識の拡大を図る。 ・より多くの幅広い世代の参加により「環境区民」の活動を広めるために、自主的な参加を促せられるような内容・広報の工夫を施す必要がある。
他区の実	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 台東区(環境MVP) 品川区(しながわ環境大賞) 世田谷区(世田谷エコチャレンジ) 板橋区(エコポリス板橋環境活動大賞) 豊島区(さわやかな街づくり推進団体表彰)新宿区(エコワン・グランプリ)

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
	よう、チラシの配布方法や配布場所	を配布し、周知活動を行った。ま	SNSによる周知活動や、託児付き の講座を行うことで、特に若い世 代や子育て世代への周知・参加拡 大を図る。		
	引き続き、各方面からの情報収集を 通年で行うとともに、商工会議所や 青少年育成委員会等広範にわたり周 知を行う。	多方面に周知を行った。	各部門の特性を活かしたイベント 等を行うことにより、事業周知を し、参加の促進を図る。		
	環境・清掃フェアあらかわ開会式に て表彰式を行う。	環境・清掃フェアあらかわ開会式に て表彰式を行った。	表彰式についてはサンパール荒川 で行う。		

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等					
29年度	30年度	カ 規に グいての					
継続	継続	自主的・継続的に環境推進活動を行う区民を表彰し周知することは、 環境区民の裾野を広めるためにも重要である。					

況議	
○ 会 要質 旨問	
要質	
旨問	
○ 状	

								No1			
主要事業			7-01-03					人事			
事務事業名	地球温暖化・ 率先事業	ヒートアイラン	ド対策	<u>部課名</u> 担当者名			課長名 内線	山形			
		01-05-01			<u>ローローク</u> トアイランド対						
事務事業を構成す 及び予算事業コー	る小事業名 ド(29年度)	- 01 00 01	- C-23,7,111,12	X10 C							
事務事業の種類	新規事業	(29年度	28年度)	建設事業		それ以外の	継続事業			
開始年度	昭和 平	成 18		根拠	地球温暖化防.	止対策の推					
終期設定	有 無			法令等	川区環境基本	計画ほか					
実施基準	法令基準内			自基準	計画区分	計	画	非計画			
行政評価 事業体系	<u>分野</u> 政策 07		rるまちσ.	実現							
□ □ 成するこ	*******										
対象者 等 区民・ 等	事業者、区施設	ŧ									
家 件) 事業所の 2 打ち 内容 (1) (2) (3)	家庭用蓄電シ D省エネ診断に 水 (28年度実終) 実施日時 平) 実施場所 エ	計置助成(3件) ステム 設置助 基づく省エネル 責) 成28年8月3日~ コセンター、三 140人	成(3件) ギー設備 31日で計) 屋上緑 設置(2件 5回	化施工 (0件))						
平成19年 平成20年 平成22年 平成22年 平成25年 平成25年 平成27年 平成29年	平成18年5月 エコ助成金交付制度創設(家庭用燃料電池、太陽光発電システム機器、遮熱性塗装) 7月 区施設への対策技術導入事業のうち、遮熱性塗装施工をあらかわ遊園内で実施 8月 あらかわ打ち水クール作戦実施 平成19年3月 区施設への対策技術導入事業のうち、芝生の駐車場設置を区役所北庁舎駐車場で実施 エコ助成金交付制度要綱一部改正(5月屋上壁面緑化、12月ガスエンジン給湯器助成追加) 平成20年5月 エコ助成金交付制度要綱一部改正(雨水貯水槽助成を追加) 平成22年4月 同(高効率給湯器、太陽熱利用システム、事業所省エネ設備助成追加) 平成24年4月 同(街なかメガソーラー項目の追加、遮熱性塗装、高効率給湯器助成の廃止) 平成25年4月 同(家庭用蓄電システム助成の追加) 平成27年4月 同(高断熱ガラスへの改修助成追加、メガ・ソーラー項目、ガースエンジ・ン給湯器助成廃止) 平成29年4月 同(集合住宅向け省エネルギー診断に基づくLED照明助成の追加、HEMS要件の廃止)										
必要性 い。		、再生可能エネ ーを使わない温									
実施 方法	3委託)	(直営の	場合	常勤	非常勤臨	寺職員)		4分・エロン			

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	29,203	13,924	15,204	12,162	10,274	9,468	8,302
決算	額(29年度は見込み)	28,906	12,661	10,631	7,056	5,248	3,566	8,302
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	エコ助成金件数	541	119	122	82	85		
の								
推								
移								

予算・流													
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)							
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)					
	打ち水キャンペーン消耗品	121	需用費	打ち水キャンペーン消耗品	157	需用費	打ち水キャンペーン消耗品	257					
役務費	半天クリーニング	5	役務費	半天クリーニング	11	役務費	半天クリーニング	11					
委託料	芝生の駐車場管理委託	165	委託料	芝生の駐車場管理委託	271	委託料	芝生の駐車場管理委託	295					
負担金補助等	エコ助成金	4,957	負担金補助等	エコ助成金	3,031	負担金補助等	エコ助成金	7,739					

		勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
		給与関係費		5,742		地方税		0	
_ــ		物件費		214		_二 国庫支出金		1	
行		維持補修費		0		都支出金		1	
政「	行	扶助費		0		り担金及び負担金		0	
		補助費等		3,352		λ 使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0		へその他		0	
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		2	
算		賞与・退職給与引当金繰入額		276		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,581	
書		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		9,583		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,581	
	特	別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		9,581	
備						·			
考									

	車双車光のボ田レオスや挿々			指標の推	達移		指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日伝に割りる就明	
	エコ助成利用件数	82	85	40	80	150	エコ助成利用件数	
標								

問題点・課題	・省エネ・再エネ技術の重要性について区民・事業者の理解を深めるため、普及促進のための啓発活動を一層充実させる必要がある。 ・エコ助成金交付制度では、より多くの区民の利用を促進するために、最新の再エネ機器等の情報を収集 しニーズに応えた助成対象の検討を行う必要がある。 ・エコ助成交付金制度について、周知について工夫を凝らし、利用の促進を図る必要がある。 ・区民による自発的な打ち水の定着を目指す。
施状況の実	

問題	点・課題の改善策					
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
	ズの把握に努め、引き続き補助制度	ネ機器等について調査を行った。ま	低炭素社会実現のため、新しい環 境関連設備への助成項目新設や制 度の更新を検討する。			
	引き続き、再エネ設備・蓄エネ設備 等の普及促進を図る。	ヘムズの必置条件を外すなど、29年度に向け制度をより使いやすいものに改正することにより、助成利用の拡大が期待できる。				

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等						
29年度	30年度	カ 規 に り い て の						
推進	推進	地球温暖化防止及びヒートアイランド対策として、継続的に実施する必要がある						

況議	2	1:	年~	定	荒	fi川区の強みを活かした「低炭素社会」の構築
	2	7 :	年 2	2月	会議	もままでは、またのでは、ままでは、またのでは、またり、 地球温暖化防止に向けた基本的な考え方について
要質	2	7 :	年 2	2月	会議	、家庭における省エネルギー化の推進について
台問	2	7 :	年 2	2月	会議	蟻 地球温暖化の影響による渇水期の対策について
じ涙						

													No1	
主要事業	業	Į	事務事	業コード	0.	7-01-04	戦略プ		協働	業務			人事	
事務事業	举 夕	併 岩 表 ti	hはづ	くりの推進			部課名	環境	青掃部環	環境課	課長名		山形	
3033	ж ப	11/1/2/25/-1				I	担当者名		山賀		内線		482	
事務事業	€を構成す	る小事業	名	01-04-	01	低炭素均	也域づくり	推進費						
	事業コー													
車殺車	業の種類	新規	車型	(29年	夿	<u>1</u> 28年度	`	建設	丰 恭		それ以外	よの継	结車業	
開始年		昭和					<u>)</u> 根拠			の推進に				
終期設定		有	無	13%			法令等			荒川区低				
実施基準			<u>灬</u> 基準内				自基準	計画区分		計		非計画		
		分野	<u> </u>	環境先				141						
行政評価		政策	07			·るまちの	D実現							
争亲	事業体系													
	地球温	暖化防」	施策 01 温暖化対策の推進 暖化防止のため、区民、事業者、区等が協働して、CO2排出量・エネルギー使用量削減に向											
目的	けた対策	その協議で	を行い	、施策を実	€施し.	、荒川区	においてイ		地域社会	会の構築を	を目指す	•		
עם 🗀 ויי														
対象者	区民、事	業者、[区来訪	者、環境団	日体等									
等														
			- 111 1-45	- 101++	4 4 - 1									
				づくり協議			日体的小	T 12 60 7.	Λ++÷+	+#->#-	r. ₂ヾ≐⊥im	`#±	生作江文	
				づくり計画	ا ا ا	基 ノざ、	具体的な	以り組み	の快討・	推進、	及び計画	の進	歩状況の	
		限と見直し 配け対象		宏庭的	11十少	エカルキ	ーセミナ-	- の関係						
		者向ける					エネ研修会							
内容		で通の対					進を目的の		急速充電	器を貸	H			
L LA LA		かで取り									_			
	荒川区	低炭素均	地域づ	くり協議会	実行	委員会を	立ち上げ	(26年3月	設立、	29年6月3	現在委員	10名))、区	
	民・事業	・事業者・区の協働により、事業を実施。 (29年度事業:(1)環境・清掃フェア出展 (2)ライトダウ												
	ンキャンペーンの実施 (3)地球温暖化防止講演会の開催 (4)スポーツGOMI拾い開催)													
	平成20年	6月 1	低炭素	地域づくり	面的:	対策推進	事業採択	【環境省]					
				度は、ES				さいて受	託)					
	平成21年			低炭素地域										
	TT # 00/1			暖化対策地										
	平成22年	- 2月 1	筋譲会	において ^し 政計画とし	あ り	かわ低灰	茶地球プ	くり計画 まづくい:	」を東ル	E - 华宁				
経過	平成22年 平成25年								のに回じる	中央上				
	平成26年			低炭素地域										
	平成26年			において					妆定作 勤	差開始				
	平成28年			区低炭素均				, HI HI J	-X-C11 3	CIVIDAD				
						·								
	+JA I:#: 2F	回収/レナロ	ὰι⊢⇒	 るため、∑	7 P	申张本	区が投係し	- - -	カカつり	半を立つに	目体的扩	・/二手 サマ	たとこか	
.W 375 M				るにめ、⊵ ために策定										
必要性	1)協議会	が中心	となっ	て推進して	-111	以次が代こと必要	がある	1 届で、/	ᇌᄾᄻᆚ	_怀以"多》	אורים באר	/火 分 ¹	じねノヽ	
実施	(2一部)	•	営の		常勤	非常勤	臨時	職員)				
美施 方法	「電気自	動車 急	速充電	電器に係る	保守点	検委託	J							
7374														
												(畄化		

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	7,590	3,054	2,701	4,746	5,351	1,666	2,154
決算	額(29年度は見込み)	5,923	2,266	1,743	3,287	4,871	1,160	2,154
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	会議・協議会等開催数	3	2	2	3	4	1	3
の	会議・実行委員会開催数				6	8	7	6
推								
移								

予算・流	央算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	100	報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	21	報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	500	
需用費	EV車検費用	495	需用費	EV定期点検費用	100	需用費	水素エネルギーイベント 講師謝礼	426	
委託料	低炭素地域づくり計画改定支援業務	3,502	委託料	EV用急速充電器保守点検委託	131	委託料	EV用急速充電器保守点検委託	71	
負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	763	負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	909	使用料等	水素エネルギーイベント	147	
公課費	EV車検時重量税	10				負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	1,000	
						公課費	電気自動車車検用重量税	10	

							(単り	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		11,601		地方税		0	
,_	物件費		231		∠ 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		が 都支出金		0	
政	行扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		930		使用料及び手数料		0	
	費減価償却費		0		その他		0	
<u>+</u>	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
計算	賞与・退職給与引当金繰入額		557		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,319	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		13,319		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,319	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		13,319	
/#	にひ弗田づけ 仏と閉だ	弗が旦+夕	ノ事光にか	かっ 古☆/	マ弗 けいかい 古拉	少典づけに	[뉴ᆂ뉴[#	ヾ ノ ı 1 lカ

備 行政費用では、給与関係費が最も多く事業にかかる直接経費は少ない。直接経費では低炭素地域づくり協 考 議会実行委員会補助金を中心とした補助費等が930千円となっている。

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移		指標に関する説明
指	指	事が事業の成業とする指標有	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1915年に対する就明
		省エネ研修会参加者数	30	86	30	30	30	事業者向けの研修会参加者数
標	Į	荒川区低炭素地域づくり協議会会 員数(人)	45	66	80	80	80	平成25年度より会員募集を開始

問題点・課題	・家庭、事業者ともに、日常的な省エネ行動の着実な実践を促しながら、より削減効果の高い省エネ行動に取り組んでもらう必要がある。 ・多くの区民や事業所に事業を広めていくために、荒川区低炭素地域づくり協議会・実行委員会の主体的な活動の継続が必要である。
他区の実	

問	題,	点・課題の改善策		
		平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		家庭や事業所における省エネル ギー行動のきっかけづくり等、環境 に配慮したスタイルの定着を図る。		家庭・事業者に対し具体的な省 エネ行動等を引き続き提案し、効 果的な取り組みを促進する。
			実に増加しており、また事業の参加	水素エネルギーの普及啓発事業 を実施し、次世代エネルギーの有 用性等について正しい理解ととも に興味関心を高める。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
29年度 30年度		力類に少いての説明・思兄守					
重点的に推進	重点的に推進	低炭素型の地域社会の構築を目指して、区民・事業者・区(行政)が協働して取り組むために低炭素地域づくり計画を今後も推進する必要がある。					

況議	
○ 会 要質 旨問	
要質	
旨問	
○ 状	

事務事業名	事務事業事務事業					0	7-01-05					知:	7分	人争
#務事業名	事務事業	美名	あらかれ	~				77 TH 27	100 120	に主キヨゥヮェ四」	立・中	細匠なり	. 1	
#務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(29年度) #務事業の種類 新規事業 (29年度 28年度) 建設事業 それ以外の継続事業 開始年度 昭和 平成 19年度 根拠 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育 及班資本 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 実施基準 法令基準内 の 19年度 根拠 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育 の推進に関する法律、環境基本計画 実施基準 法令基準内 の 19年度 根拠 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育 の推進に関する法律、環境基本計画 実施基準 法令基準内 の 19年度 財画区分 計画 非計画 行政評価 野業体系 07 地球環境を守るまちの実現 事業体系 01 温暖化対策の推進 あらかわエコセンターでは、太陽光発電や雨水利用設備、屋上線化等環境に配慮した設備を備えるほか、常設展示や企画展示を行うなど、環境に関する情報発信基地としての機能を果たしている。また、運営にあたっては、広く区民に利用され、親しまれる施設となる仕組みを作っていく。 「環境実習室・研修室(環境団体・環境ボランティア)情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者)) 「環境実習室・研修室」環境に関する活動を行う。区民及び団体支援として、会議室や環境実習室など活動の場の提供を行う。情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者)) 「環境実習を研修室」環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する情報発信を行う。 「信報発供コーナー(区民一般、小中学生、事業者)) 「情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者)) 「情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者)) 「環境実習を分別のの提供を行う。」環境関係の展示を行う。なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱東熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。 環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工 [当初開設] 21年1月設工、21年2月開設 [2面開設] 23年7月末 [環境学習機関の開設] 26年3月 1428年度 エコカフェの開設、環境裏習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工 [環境学習書間の開設] 26年3月 1428年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し 1429年度 ホタル観賞・観察会				ノエコ	センター管	理運算	営費				見詸			
28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 3建設事業		を構成する	る小事業	<u>ج</u> ا	01-13-	01	あらかれ					אטאו ב ז		
期始年度 昭和 平成 19 年度 根拠 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育	及び予算													
接野設定 有無 年度 法令基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 注令基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 非計画 が乗 が			新規	 事業	(29年	度	28年度)	建設	事業		それ以外	トの継続	売事業
議場					成	19								境教育
行政評価 分野 環境先進部市 現境					±n 1	淮								
政策								日 基 华	計画区	<u>'</u> ת	ĒΤ	<u> </u>	41-67	「凹
一個				07)実現						
か、常設展示や企画展示を行うなど、環境に関する情報発信基地としての機能を果たしている。また、運営にあたっては、広く区民に利用され、親しまれる施設となる仕組みを作っていく。 対象者	争美′		施策	01	温暖化效	付策の	推進							
運営にあたっては、広く区民に利用され、親しまれる施設となる仕組みを作っていく。 対象者														
対象者 情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者) 環境実習室・研修室 環境に関する活動を行う区民及び団体支援として、会議室や環境実習室など活動の場の提供を行う。 情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者) 大型水槽、環境啓発物品や水素関連展示などの環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する 情報発信を行う。 また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。 なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。 環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工 【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設 【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会													いる。	また、
(特報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者) 環境実習室・研修室 環境に関する活動を行う区民及び団体支援として、会議室や環境実習室など活動の場の提供を行う。 情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者) 大型水槽、環境啓発物品や水素関連展示などの環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する情報発信を行う。また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 [着工] 平成19年度に旧保健所の改築着工 [当初開設] 21年1月竣工、21年2月開設 [全面開設] 23年7月末 [環境学習農園の開設] 26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 ※要性 関境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 また		~= n c %	,,c	ω, <i>1</i> Δ	、 <u> </u>	,, i., C.,	. J. J. O	~ 1 v Ø // B A	~ ~ ~ ~	LIMIO) C	,,- <i>)</i> (1			
環境実習室・研修室 環境に関する活動を行う区民及び団体支援として、会議室や環境実習室など活動の場の提供を行う。 情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者) 大型水槽、環境容務物品や水素関連展示などの環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する情報発信を行う。 また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。 なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。 環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工 【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設 【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 経過 「環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 地点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 **** 「2一部委託 (直)の場合 常勤 非常勤 臨時職員)	计免老													
環境実習室・研修室 環境に関する活動を行う区民及び団体支援として、会議室や環境実習室など活動の場の提供を行う。 情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者) 大型水槽、環境啓発物品や水素関連展示などの環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する情報発信を行う。また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設【全面開設】23年7月末【環境学習農園の開設】26年3月H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出しH29年度 ホタル観賞・観察会 必要性 関境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 ***********************************		情報提	供コー	ナー (区民一般、	小中:	学生、事	業者)						
環境に関する活動を行う区民及び団体支援として、会議室や環境実習室など活動の場の提供を行う。情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者) 大型水槽、環境啓発物品や水素関連展示などの環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する情報発信を行う。また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設【全面開設】23年7月末【環境学習農園の開設】26年3月H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出しH29年度 ホタル観賞・観察会 経過 「環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 **** 「20年の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		理培生	7. 20 克,1	工修安										
情報提供コーナー(区民一般、小中学生、事業者) 大型水槽、環境啓発物品や水素関連展示などの環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する情報発信を行う。また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設【全面開設】23年7月末【環境学習農園の開設】26年3月日28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し日28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し日29年度 ホタル観賞・観察会 「環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 ***********************************						及び団]体支援。	として、会	議室や	環境実習室	など活	動の場の	の提供を	を行う。
情報発信を行う。また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工		情報提	供コース	ナー (区民一般、	小中:	学生、事	業者)						
大容 また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工 [当初開設]21年1月竣工、21年2月開設 [全面開設]23年7月末 [環境学習農園の開設]26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 「環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 ***********************************					発物品や水 かんりょう	素関連	展示なる	どの環境に	関する	各種書籍等	を配備	もし、環境	竟に関す	する
なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工 【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設 【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 「環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 ***********************************					きの国知と	坐エネ	:	への理解を	深める:	ため関連料	終め面	こった行う	à	
環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。 【着工】 平成19年度に旧保健所の改築着工 【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設 【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 過 環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 ***********************************	内谷													を行う。
【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設 【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 選境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支 援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。														_,,,,,
【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設 【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 選境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支 援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。														
【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設 【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 選境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支 援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。														
【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設 【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 選境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支 援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。		「美丁】	77 ⊏1 :	10年	帝仁10亿亿	所の	小筑羊 下							
【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会 選境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支 援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。														
経過 H 2 8 年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H 2 9 年度 ホタル観賞・観察会 環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 (2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		【全面開	設】2:	3年7	月末		_ , , , , , , , ,							
経過 H29年度 ホタル観賞・観察会 環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。							曲回っご	m	74.4	S.11.1				
選境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。							農園の活	用・環境国	山体へ貸	進出し				
必要性 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 (2-部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)	経過	пиян	-	ソノレ 住兄	貝・既祭五	τ.								
必要性 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 (2-部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)														
必要性 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 (2-部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)														
必要性 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 (2-部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)														
必要性 拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 (2-部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)														
援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。 (2-部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)	! . !													
(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)														/山劉又
宝体 ` 								-					• • •	
	実施	•) - -	•						,	ついての	71 34 25	未≐ィ⊸∞
方法 実施している。				コーテ	ーの官理及	くひ埋え	沈して行	つ区氏門) 再坐る	ここ一部の	事業に	ノいての	か業務	安武で
(単位:千円)													. W ()	

予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	20,771	11,512	11,617	11,668	11,413	12,395	12,532
決算	額(29年度は見込み)	18,331	10,586	10,593	10,651	10,399	10,742	12,532
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	研修室等会議室(人)	9,210	7,033	7,183	7,292	8,806	8,717	8,000
の	2F情報提供コーナー(人)	1,641	1,885	1,606	1,293	1,500	1,096	1,800
推	3F情報提供コーナー(人)	394	3,367	5,574	5,065	5,643	5,849	6,200
移								

予算・流	夬算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	農園・情報コーナー物品等	2,551	需用費	農園・情報コーナー物品等	2,625	需用費	農園・情報コーナー物品等	3,848	
役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	196	役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	174	役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	213	
委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	7,652	委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	7,758	委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	8,471	
			備品購入費	2階トイレ温水便座購入	185				

							(= 1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		9,118		地方税		0	
	物件費		10,287		_{/=} 国庫支出金		0	
行	維持補修費		455		行 都支出金 政 八担会五式会担会		0	
政コ	行 扶助費		0		以 分担金及び負担金		0	
	政補助費等		0		(水) 使用料及び手数料		328	
^-	費減価償却費		6,683		へその他		14	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		342	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		438		行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,638	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		26,980		通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,638	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		26,638	
備								
老								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推		ᄬᆍᅜᄪᅼᄀᄝᆑᅻᇰᅕᅅᇚ	
指	事務事業の成業と9 る指標石	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	年間施設利用者数(人)	13,650	15949	15,662	16,000	16,000	
標							

「環境活動の拠点」として環境区民の育成を図ることを視野に入れ、費用対効果を考慮しつつ、効果的で効果的な運営方法の検討が必要である。また、平成24年度から、3階展示スペース及び情報提供コーナーの運営について、区内環境団体に一部業務委託を開始している。当該環境団体と協力して展示の工夫、入替をする。また、月1回半日の日曜開館(こどもプログラム等)を実施し、リピーター増や新たな来館者を発掘していくことが必要である。

他
(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)
中央、港、新宿、台東、墨田、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川未設置区(千代田(2018年開設予定)、文京、大田、中野、豊島)

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	月1回の半日日曜開館(こどもプログラム他)を実施し、ふれあい館との連携事業の充実し利用者増を図る。	日曜開館のPRに努め、利用者の微増が図れた。また、階段や踊り場の展示を工夫し2・3階情報提供コーナーへ来館者を誘導した。	引続き日曜開館のPRを行い、来館者増につなげる。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度	刀規にプロでの武明・息兄寺				
推進	推進	区民・事業者・区(行政)が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設である。				

況議・平成22年一定 (会・平成26年11月会記 要質・平成26年 決特 旨問・平成26年 決特) 状	「エコセンターの今後の展望について」 養 エコセンターの畑を拠点にした食と農の祭典について(瀬野区議) エコセンターの機能を新リサイクルセンターに集約を(菅谷区議) エコセンターでたい肥の買い取りを(小坂眞三区議)
--	--

			-	. 373 -3-	· // / .	, 1,		1 (1	7-20 — 0	1 12	- /		No1
主要事業	業	į	事務事	業コー	ド	07	7-01-06	戦略フ		協働	業務		
事務事訓	学 夕	環境推進	生事級					部課名		青掃部球	環境課	課長名	山形
子 7万子。	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	校が出土	± 77 177.					担当者名	丸征	谷・海る	と沼	内線	482
事務事業	€を構成す	る小事業	名	01-	03-01		環境推進	<u> </u>					
及び予算	事業コー	ド(29年	度)			-							
事務事	務事業の種類 新規事業			(2	9年度	_	28年度)	建設	1業		それ以外	・の継続事業
開始年					∪ 1 <i>1</i> X			根拠			+ == +== 1:		
終期設定		有	無					法令等	坂項基4	下法、方	训区域功	竟基本計画	町 他
実施基準	隼		基準内		『基準』			自基準	計画区分	ì	計	画	非計画
行政	(評価	分野			先進都								
	体系		政策 07 地球環境を守るまちの実現 施策 01 温暖化対策の推進										
		施策	01					4 だまな	武」 (年)	ᄪᄑᄞᅺᄼ	<u> </u>	ナ油ルフ・	七 从 一理 注 目
)貝何を軽)]識の向上:					ため、環境問 ぬする
目的	起に)別に	がで体め、	、	に (美) 9	அடம	6 11	主用4 ペス	1頭(ハ)コー、	€ H DJ C	した場	見子 白 碑/	空守で天!	元90。
115 tv	区民、区	内事業	者、環	境団体	等								
対象者 等		-1 5 5 7/4		70—11									
寺													
	1.環境	学習講	座・研	修会の	開催								
		コセミナ						カーテン語					
	(3)夏休みエコ教室(年12回) (4)春休みエコ教室(年2回) (5)自然観察会(年6回) (6)エコフェスタ(春、秋 各1回)												
	(3)日が観察会(中0回)												
क्र		けん既ら		.									
内容		ホームペ				(2)Twitt	er					
		別組織の				`	,						
			区環境先進都市推進本部の開催										
		ビシン・アライグマ対策の実施 物によって家屋等に被害が生じている場合に捕獲及び処分を行う											
	対象重	物によ	って家	屋等に	被害が	生	じている	場合に捕	隻及び処?	分を行っ	Ď.		
	平成16年					成2	23年度終	子)					
	平成23年			itter開									
	平成24年							. > 	uk . == uk•	C 44			
	平成27年							ら各小事					
47.F								「環境》 環境配慮			条 「瑞·	培配虑经	動事業費」
経過		• 1	なりまま カマ	栗がし	としてい	省:	コピナの	事業「	当動へのと	文及事员 新雷讨台	表 域· 第事業費		助 学 未 貝 」
								間事業費		NE.Y.] /	~~~~	-	
		あ	らかわ	春のエ	コまつ	1) 7	を実施						
	平成28年	度 ハ	クビシ	ン・ア	ライグ	マジ	付策事業	の実施					
		エ	コまつ	りをエ	コフェ	ス	タヘ名称	変更し実施	施(春、和	秋各1回	l)		
	環境外	進都市	を目指	すため	には、	X F	式一人71	とりが、3	環境に関す	する理師	解と意識	の向上を	深めることが
必要性	重要であ								2. 7017.		—	. , , ,	
~ × 11								-					
	(2一部	委託)		(直営	ጥ t	 黒슨	 常勤	非常勤	施 腔	職員)		
実施	,		ァンタ					中勤 カーテン			-		
方法		ジシン・						.,, , , , ,	日及口兀	┵٭烎▮	10 <i>)</i>		
	L , .			. ,,,,,									
												((単位:千円)

							(+ 1-	<u> </u>
予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額					4,437	5,334	4,884
決算	額(29年度は見込み)			-	-	3,749	4,579	4,884
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	夏休み等エコ教室(回)	13	12	12	12	12	12	
の	緑のカーテン講習会(回)	9	11	11	11	11	11	
推	その他環境に関する講座(回)	10	14	12	17	17	12	
移	エコフェスタ来場者数					400	555	

予算・決	予算・決算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報償費	環境講座等謝礼	330	報償費	環境講座等謝礼	188	報償費	環境講座等謝礼	598	
需用費	環境講座等消耗品	288	需用費	環境講座等消耗品	503	需用費	環境関係事業等消耗品	457	
	あらかわエコセミナー手数料	159	役務費	あらかわエコセミナー手数料	212	123327	環境関連事業等手数料	254	
	緑のカーテン業務委託等	2,972		緑のカーテン業務委託等	3,198	委託料	緑のカーテン業務委託等	3,575	
使用料等	会場使用料	2	備品購入費	エアロバイク発電機等	478				

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		23,523		地方税		0	
	物件費		4,385		₂ 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		和支出金 政		307	
政コ	行 扶助費		0				0	
コ ス	政補助費等		194		使用料及び手数料		0	
^	費減価償却費		0		へその他		0	
	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		307	
計算書	賞与・退職給与引当金繰入額		1,129		行政収支差額(a)-(b)=(c)		28,924	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		29,231		通常収支差額(c)+(d)=(e)		28,924	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	·	当期収支差額(e)+(h)		28,924	
借	行政費用では 給与関係	費が最も多	く事業にか	かる直接組	整費け心かい 直接	经費でけ り	加件費が多く	′ を占め

備 |行政費用では、給与関係費が最も多く事業にかかる直接経費は少ない。直接経費では物件費が多くを占め 考 |ており、その中でも緑のカーテン業務委託費が3,198千円、講座等の消耗品費が503千円である。

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移		指標に関する説明
指	事務争業の成業とする指標も	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に第98就明
	夏休み等エコ教室参加者数(人)	214	375	350	350	400	
標	緑のカーテン講習会参加者数 (人)	322	291	350	350	400	
	その他講座の参加者数(人)	597	279	300	300	350	平成27年度より、いくつかの事業 が別事業へ移行した。

問題点・課題	環境等広い層の	学習講座 Dが参加	図の参加者 1できるよ	に年齢の偏 つなテーマ	員りがある(高 ∂設定等を行い	齢者が 、現役†	多い)。 乽 世代や若年	参加者の絶対 F層の参加を	数を増	やすとともに、 要がある。	より
施状況	(実	施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策 									
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容							
	親子や子供向け講座の更なる充実 を図るとともに、環境学習農園の積 極的な活用を図る。	境学習や出前講座及び、環境学習農	環境活動団体やふれあい館等との 連携を強化し、環境学習農園を活 用した講座や事業の充実を図る。							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度	カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ				
推進	推進	環境学習講座を広めることにより、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができるため、推進すべき事業である。				

況議		
ヘ 会		
要質		
(要旨)		
) 状	, the state of the	_

												No1
主要事	業		事務事	業コード	07	-01-07			劦働	業務		
事務事	坐 名	環境活動	助推准	書			部課名		掃部環		課長名	山形
	ж п	-ж-логы	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				担当者名	九谷 丸谷	・海老	沼	内線	482
事務事業	€を構成す	る小事業	名	01-03-0)2	環境活	動推進費					
及び予算	事業コー	ド(29年	度)									
事務事	業の種類	新規	車業	· 29年)	I 世	28年度)	建設事	【業		そわ以外	の継続事業
開始年		昭和				20十<u>反</u> 年度	_ <i></i> 根拠					
終期設		有	無			- [2] 年度	法令等	環境基本	法、荒 /	区域	竟基本計画	画 他
実施基準	準		基準内	都基	準内	区独	自基準	計画区分		計	画	非計画
2=TA	文評価	分野		環境先過								
	KATIM K体系	政策	07				の実現					
		施策						/m		. –		
				く様々な環								
目的												区民や環境団
,	体へのま		ロフし	こじ、甲升	い取り	兄,占里10.	ハロコエコむづら	肋 乳リン 正正	、区氏	へい坂	児回起の	普及啓発を目
		•	* 15	境団体 等								
対象者		27年末	白、塚	現凹体 守	•							
等												
	1 . 普及	・啓発	事業									
				環境区民大 寶	賞(エ	コポス	ター部門)	の開催				
				会議の開催								
		団体の3										
	(1)あ	らかわエ	コフし	レンド:花	ちゃん	ネット	ワーク(年	E2回)				
内容	(2)あ	らかわ環	境サス	ポーター : I	環境・	清掃フ	ェアへの出	は展、環境	学習農園	園を利用	りた事業	の応援等
	TT CT: 7/2	: 麻 ナ ・	¬ ++° ¬	<i>b</i> ¬\. <i>b</i>	11 🗏	日七						
	平成 7年 平成 9年			ターコンク			= 5 大加ラ	ナコポフ	4 – •	一 つ 輝 :	エコン/ク・	ールとして実
	一// 34 施	-皮 工	コック		701	C — — 17	KUD 'C JII /C	、エコハノ		土 二 1 示	ロコノノ	WC U CX
	平成12年	度 花	ちゃん	ネットワー	ク開始	台						
	平成18年			・・・・・ る区民会議		H						
経過				コンクール		L						
WI KE				事務費 」に								
				進事務費」								管
	平成29年	きょうしょう きゅうしょう しょうしょう こうしょう こうしょう おいしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	コポス	ターコンク	ールを	を、環境	巨大男区第	(エコポス	ター部	門)へ	変更	
									ぎあり、	区民へ	の環境意	識の普及啓発
.N ## 14L				活動を推進					•			
必要性												
必安性												
必要性	/ 1古岩	ı	1	(古	当の!!	<u></u>	一	非骨點	Fran 中形	4		
上 実施	(1直営	ı)	(直	営の均	易合	常勤	非常勤	臨時職	戦員)		
	(1直営	1)	(直	営の均	易合	 常勤	非常勤	臨時聯	戦員)		

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	 			-	1	1,181	769	641
決算	額(29年度は見込み)			-	•	532	496	641
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	エコポスターコンクール応募者数	775	905	764	843	807	715	800
の	花ちゃんネットワーク参加者数	450	500	500	450	400	400	500
推	地球を守る区民会議等参加者	69	63	94	83	160	20	20
移								

予算・流	夬算の内訳 アンファイン								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
需用費	エコポスター消耗品等	350	需用費	講演会講師謝礼	349	報償費	講演会講師謝礼	52	
役務費	ボランティア行事保険料等	155	役務費	エコポスター消耗品等	98	需用費	エコポスター消耗品等	396	
使用料等	会場使用料	27	使用料等		46		登録者通知郵送料等	143	
			負担金補助等	会場使用料等	3	使用料等	会場使用料等	50	
				エコ検定等助成金					

									_ · · · · · · ·
		勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
		給与関係費		11,147		地方税		0	
_ر ا	_	物件費		469		_{.=} 国庫支出金		0	
行	J	維持補修費		0		が 都支出金		0	
正	-	行 扶助費		0		けた 分担金及び負担金		0	
		政補助費等		27		使用料及び手数料		0	
/		費減価償却費		0		その他		0	
		用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	- 計 算	賞与・退職給与引当金繰入額		535		行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,178	
=	₽	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
=		行政費用合計(b)		12,178		通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,178	
		特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		12,178	
/ ‡	±	行政费用でけ 終日閉係	弗が早出 夕	/ 重要にか	かる古控約	スキリナル 古坟	奴弗ブけか	11件患が夕く	/ た上め

備 行政費用では、給与関係費が最も多く事業にかかる直接経費は少ない。直接経費では物件費が多くを占め 考 ており、講演会等の講師謝礼が349千円、消耗品費が98千円である。

	車変車光のボ田レオスや挿々			指標の推	達移	₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	
指	事務事業の成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	エコポスター応募者数(人)	843	807	870	870	800	
標	花ちゃんネットワーク参加者数 (人)	450	400	400	400	500	
	その他事業参加者数(人)	83	160	180	180	200	

問題点・課題		続するた		1手や事業へ参 新規参加者を集						9来に渡っ 受をしてい
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	環境団体の活動先の充実を図るとともに、区事業との連携によってより多くの参加者を獲得できるような施策を実施する。	境活動団体が出展者として参加し、	エコフェスタ等のほかに、環境 学習農園を活用した事業などにも 協力関係を深め、環境活動団体の 活動の更なる充実を図る。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等					
29年度	30年度	万類にプロモの説明・息兄寺					
推進	推進	区民や環境活動団体との連携と協働による様々な取り組みにより、区全体の環境負荷の軽減を図るものであり、推進していくべき事業である。					

況 (要旨)	. 議		
ヘ 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン 状	状		

			_	375 5 71	100 1	,,,	1 (1	<i></i>		- /		No1
主要事業	業	Į	事務事	業コード	07	7-01-08			協働	業務	財務	人事
事務事	学 夕	環境配慮	唇行動	重業費	-		部課名		清掃部環	環境課	課長名	山形
377777	* 1	ペペク元日しに	Z J =//				担当者名		山賀		内線	482
 事務事業	を構成す	る小事業:	名	01-03	-03	環境配	<u> </u>	費				
及び予算	事業コー	ド(29年)	度)									
事務事	業の種類	新規	 丰業	(29年		 28年度)	建設	事業		それ以外	の継続事業
開始年		昭和	<u> </u>			年度	根拠			・ン購入法		00/20/00 年 全保条例、荒
終期設定		<u>有</u>	無				法令等		、 所エコア			- 1111311131
実施基準	隼		基準内	都基	準内	区独	自基準	計画区	分	計	画	非計画
经工程	評価	分野		環境先				•				
	体系	政策	07			るまちの	の実現					
		施策	01					-m 4- 4-	+-> > 1	/C-m-n/-		
								環境負荷	「の軽減と	:循環型	社会づく!	りに努める。
目的	また、 E	心争業1	白い塚	境配慮行	別に刈	し又抜る	行つ。					
	区内事業	·	意関連	事業者								
対象者	151354	ты ж.	761X1X	5								
等												
		環境配慮										
				レギーの促								
		(2) 省資源・リサイクルの推進 (3) 建築物の環境配慮の推進										
				튛の推進								
		境意識の		ᄴᆸᄼᇛ	*	>> ./ > , L	5.7=1	\	노··수 · ·	TT /#E		
内容							·システム 【役所の環				への記生言	₽ <i>作</i> 式
				コアクシ				児貝何の	7501座、 6	回及の制。	への報言	当TF DX
		T A I	\U)	コ ノ ノン :	J / Z	1 40 170	אנונ					
	1.計画	「荒」	川区環	境基本計i	画,亚	成16年度	策定 平	成24年度	沙定			
	` ` "'						/」平成20:			5年度改	定	
	2 . ⊠σ.	環境配成					<u> </u>				_	
	(1)	荒川区電	力の訓	間達に係る	環境配	尼慮方針	」(平成24	年2月策第	定)			
							針」策定(度見直し	,)	
経過							平成23年、	平成244	年改定)			
				会開催(職員				3 / TI (* /		TF (*)		
							、)認証取得					
							·システム ・の坐ェネ					環境配慮行動
		はみました 登り上げる			ヺ 」 ハ・	り事未り	の目エイ	守い場場	心思争え	まに)がる:	事未で「ル	表·先伯·德1]到
										···		<u> </u>
	近年の	異常気	象やそ	の背景に	ある地	球温暖化	を踏まえ		内最大0	D事業者	として環境	竟に配慮した
必要性	仃虭を準	・	実施し	、区氏や	事業者(の垣境的	感行動を	促すこと ヘロを巡	か重要と	こなって	ハる。また	こ、区が実践
	しに坂項	に配慮	した打	劉の効果。	<u>こ、そ</u> (ル日標へ	の達成度	⊟いを測	」る江紐か	ナンくり	よ必須です	かる。
	(2一部	委託)	(]	直営の均	 場合	常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施	「区施設	とのエネル	レギー	使用量等質	集計・信	管理シス	テムの運	用等業務	委託」	ŕ		
方法		•					. —					
												単位・千円)

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額			-	-	1,955	1,427	11,687
決算	額(29年度は見込み)			-	•	1,432	999	11,687
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績								
の								
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳										
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
委託料	省エネ管理システム保守・運用等	1,305	委託料	省エネ管理システム保守・運用等	972	委託料	省エネ管理システム保守・運用等	11,359			
負担金補助等	エコアクション21取得助成	127	負担金補助等	エネルギー管理講習受講費	17		内部監査リーダー向け講習会				
				グリーン購入ネットワーク参加費	10		省エネ可能性調査				
						負担金補助等	エコアクション21取得助成 等	328			

							(+ 1.	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		16,956		地方税		0	
\ <u>.</u> _	物件費		972		_年 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		和支出金 政		0	
政	行扶助費		0		り 分担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		27		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		くその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		814		行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,769	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		18,769		通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,769	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		18,769	
借	行政費田でけ 姶与関係	費が最も多	く事業にか	かる直接約	を費け小かい 直接	経費でけり	加件費が大き	ビを占

備 行政費用では、給与関係費が最も多く事業にかかる直接経費は少ない。直接経費では物件費が大半を占 考 め、省エネ管理システム保守・運用等委託が972千円となっている。

	 				指標の推	證	指標に関する説明	
指		事物事業の成本とする指標句	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日1赤に戻りる肌内
		区施設全体温室効果ガス排出量 (百t-CO2)	163	145	151	151	151	「荒川区役所環境配慮率先行動プ ラン」に基づく
標		区施設全体の電気使用量 (平成19年度比)	- 3.4%	- 8.7%	-5.0%	-5.0%	- 5.0%	「荒川区役所環境配慮率先行動プ ラン」に基づく

問題点・課題	しかし、二酸ことがあるた・削減目標達必要である。	化炭素排 め、区施 成のため	出係数に設全体で、には、庁	削減傾向にあり よっては、エネ 、継続してエネ 内の環境配慮へ のため、数値は見	ルギー(ルギー(の取り)	使用量の 使用量の 使用量の	… 削減が温室効 削減に取り組	カ果ガスの 引んでいく	D削減に結び 必要があ	びつかない る。
他区の実	(実施	22	X	未実施	0	X	不明	0	区)	

릲	引題 ,	点・課題の改善策		
		平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		内部監査ヒアリング項目に、昨年 度の優良事例を盛り込み、水平展開 状況の確認を行う。		使用量を削減した施設について 削減方法を積極的に公表し、区施 設全体で効果的にエネルギー使用 量の削減に取り組む。
				環境推進員に入力を依頼している省エネ管理システムへの遅滞ない入力を呼びかけ、迅速なエネルギー使用量の把握に努める。

事	8事業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 忌兄 守
推進	推進	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づき、荒川区の環境負荷の 軽減を率先して推進していく。

況議	議		
況(要旨)	 会		
要質	質		
旨問	問		
ン 状	状		

			7	7177 7)J 1/1 /	1 (1	-11X Z 3 T			No1
主要事業	 業		事務事	業コード	07-01-09	戦略プ	ラン 協働	業務	財	
事務事		少工		対策事業費		部課名	環境清掃語	部環境課	課長名	山形
	末 口	目工	1、 101年	以水学未具		担当者名		每老沼	内線	482
事務事業 事務事業	美を構成す	る小事	業 名	01-03-0)4 省エネ	・節電対策	事業費			
	事業コー									
主 殺事	業の種類	ÞΕ	規事業	<u> </u> (29年/	 度 28年度	``	建設事業		こわり か	しの似结束器
開始年		昭		(夏 20年度 23 年度	_ <i>)</i> 根拠				トの継続事業
終期設定	<u>又</u> 定	有		-11X	23 年度 年度	法令等	環境基本法、	荒川区環境	竟基本計	画 他
実施基準			 令基準内	都基2		自基準	計画区分	計		非計画
		分野		環境先進		<u> 142+ </u>	шеел	HI BI		7-0112
	評価	政策			きを守るまち	の実現				
事業	体系	施第			対策の推進	07/2/16				
	エネノ					おいて、 [区民・事業者(の省エネ・	節電行動	を推進しエネ
	ルギー消						, _,,			
目的				-						
++++++++++++++++++++++++++++++++++++++	区民、区	内事	業者、環	環境団体、環	境関連事業者	Ť				
対象者等										
₩										
	1 . 元初	∄・本:	家あらか	いわ街なか避	暑地・あらた	いわ街なかり	まっとサロンの	の実施		
							施設、及び民			
	街を	いほ	っとサロ	1ンは、ふれ	あい館・図書	「館等の区が	色設55施設、 プ	及び民間事	業者24施	設にて実施。
	2 + 6	+1+-	T - + 2	ハル声光の	中佐(少一)	, 公市 ,	ノレー ご 声光・	いこ +☆ ↑		
							イレージ事業を		ct: +_+=	合にポイント
内容					一から台家は			戊して、 连.	双 し に 场	古にかイント
	ا ج	J –J O.	, Em.			- 宋吅 C 又 1	× 9 00°			
	3.省コ	ニネ・	節電の空	発・宣伝						
					のポスターの)作成・配ね	で、のぼり旗を	を作成し、	区内公共	施設で掲示を
	行う	Ö.								
	亚成23年	- 市	元妇. 才	家街かか遊	暑地事業開始	<u>4</u>				
	T-13X234				者地争耒用メ					
	平成24年			いしくイン		H				
	' '*~- '			・ 三警報メール						
	(ここま				おける経過))				
経過	平成27年						る事業を「省	エネ・節電	対策事業	費」へ事業移
<i>"</i>	管									
					なか避暑地・					
	平成28年	-	「省エネ	く・節電マイ	レージ事業」	を拡充し、	'あらかわ	エコボイン	ト事業」	へ変更して実
	施	= 🗪	「佳人」	トウのツァウ	TT / □ +/+ \仕 → +:	☑ 吉 ※ 	B + ∆			
	平成29年	- 攴	朱百1	L七い自丄イ	取組推進支持	を事業」を ほうしん こうしん こうしん こうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	口以正			
										に陥った。最
必要性	近は電力]供給:	量が回復	し、安定供	給が見込める	3ようになっ	ったが、引き約	売き省エネ	・節電を	実施すること
	で区のコ	ニネル	ギー消費	量の削減に	資することだ	バできるため	か、本取り組む	みを継続し	て実施す	る。
	(1直営)	(首	 営の場合	 常勤	非常勤 臨			
実施	``		,	, E	⊔ У-% ⊔	・リンエル	그는 니마 호시 때			
方法										
										/ 出位・エロン

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額			1	-	2,616	2,098	9,491
決算	額(29年度は見込み)			-	-	1,328	1,699	9,491
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	元祖・本家街なか避暑地実施施設	33	46	50	53	68	76	81
の	街なかほっとサロン実施施設		45	50	53	68	75	79
推	省エネ・節電マイレージ応募者数	5,030	593	243	186	206		
移	あらかわエコポイント応募者数						89	

予算・流	予算・決算の内訳										
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
需用費	避暑地等消耗品、マイレージ景品	1,287	需用費	避暑地等消耗品、エコポイント景品	1,688	需用費	避暑地等消耗品、エコポイント景品	2,336			
役務費	省エネマイレージ当選者郵送料	41	役務費	エコポイント当選者郵送料	10	役務費	エコポイント当選者郵送料	83			
						委託料	省エネコンサルタント派遣業務委託	4,072			
						負担金補助等	省エネ助成(マンション共用部)	3,000			

							(— 1-	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		13,386		地方税		0	
\ <u>,</u>	物件費		1,699		∠ 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		都支出金 政		0	
政	行扶助費		0		けた 分担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		643		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,728	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		15,728		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,728	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		15,728	
/#	にお弗田づけ仏と関係弗	が旦+夕/	ケトルアヤ	17 古拉	2弗ブキュ 物件弗け	はこナン あいか 屋	ままり はこナシナ	ンエート

備 行政費用では給与関係費が最も多くを占めており、直接経費である物件費は街なか避暑地・街なかほっと 考 サロンの消耗品及びエコポイントの景品購入費等で1,688千円となっている。

	事務事業の成果とする指標名・			指標の推	達移	₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	
指	事務事業の成業とする指標有	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	街なか避暑地実施施設数	53	53	68	76	81	
標	街なかほっとサロン実施施設数	53	53	68	75	79	

問題点・課題	待することか ・本年新たに	ができるた に実施した	:め、引き約 :エコポイン	サロンの実施施 売き施設の拡充 ント事業におい ニューの工夫や	を図る! て、よ!	必要がある ひ多くの	る。 参加者を募 <i>る</i>	ため、写	実施結果を必	
施以沢の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		全25施設で、省エネ・節電説明会を	街なか避暑地・ほっとサロン開設 施設でミニエコセミナーを実施 し、区民の節電・省エネを高め る。
	省エネマイレージ事業を拡充する形で新たにエコポイント事業を実施する。		エコポイント事業の内容充実を図り、啓発・PRに努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等				
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守				
推進	推進	区民・事業者とが協力して省エネ・節電対策に取り組むことにより、エネルギー消費量を削減し、地球温暖化対策の推進を図る必要がある。				

況(要旨)	義		
〜 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン状	伏		

							•				No1
主要事	業	1	事務事	業コード	0	7-01-10	戦略フ		業務		
事務事	業名	環境月間	引事業:	昔			部課名	環境清掃部環	景境課	課長名	山形
3 3 3 3 3 3		100 307 31-	3 3 7 7 1 2	24.22		I	担当者名	<u> </u> 白木		内線	482
	美を構成す			01-03-	05	垣項月	間事業費				
及び予算	事業コー	ド (29年)	度)								
事務事	業の種類	新規	事業	(29年	度	28年度)	建設事業		それ以外の	の継続事業
開始年	度	昭和	平	成	4	年度	根拠				
終期設定	定	有	無			年度	法令等				
実施基準	準		基準内		準内		自基準	計画区分	計	画	非計画
行政	対評価	分野		環境先							
	美体系	政策	07			るまちの	の実現				
	I 気生C	施策	01	/			コリアギョ	フ地合しかえ ノ	が > , L 女	- 88/出	ウノ理接収入
								.る機会となるイ 関する活動を行う			ムく 現児休主
目的	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ره ردا ت	2 C C O IC	- 、 11貝1	i-∞u JIC ₩	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	, , O/니티(CI) .	ᅩᇒᇝᆫ	-J ∨ ∕ O 0	
+4 +4	区民、区	内事業	者、環	境団体、環	環境関:	連事業者	<u> </u>				
対象者等											
- 1											
				あらかわの			ᅜᄯᄯᄗᅜ	ニュテハフ℡井中	□、击 击 ** **	ゲヘ⁄//へナ	- 仁 5 声光
							11体かけ頃1	行っている環境関	到理事業	寺の紹介を	は行つ争業。
		出展団体(平成28年度実績:22団体) 荒川消防署、東京都下水道局、東京都水道局、荒川区リサイクル事業協同組合、東京ウエイスト商									
								ル荒川、日本貨物			
内容	コ生活	いろめ	隊、N	PO法人才	ナオム・	ラサキを	荒川の大	空に飛ばす会、党	荒川区ホー	タルを育て	てる会、あら
1311								社団法人東京理			
	協同組	合荒川[区支部	、東京二十	-三区	清掃一部	了事務組合、	福島市観光コン	ノベンシ	ョン協会、	つくば市等
		· ·									
				あらかわ	- I - T	車光間#/					
	│ 平成 4 │ 平成12			フェア」と				業移管に伴い「エ	胃培。连:	はフェア.	と1.7
	T/JX 12		^{有佈} 事業拡		11.D.	רי באונית די זי	いい月が手き	⋆℩ℐ℞ℹℂ℔℧ℾ ^ℴ ℷ	农⁄兄 ` /月1	imノエブ」	
	平成17			ハ かわフリー	-マー	ケット・	と同時開係	崔開始			
経過	平成26	年6月 月	環境区	民大賞と同							
WT 7.2	平成27			より中止							
	平成28							ブース(燃料電流			
	┃ 平成29						カフリーマ	'ーケット」との	同時開催	E終 了	
		1	父中值	流ブースを	出加允						
								らう大切な時期で			
必要性							氏が参加	できる重要なイク	ベントで	あり、環境	意謀にとって
	も事業の) 啓発を行	汀つ重	要な機会で	ごめる。	o					
	(2一部	委託)	(直	i営の ^j	場合	常勤	非常勤 臨時	職員)		
実施								務委託契約(「 珥	環境・清	掃フェアあ	5らかわ」警
方法				託契約(く							
											 単位:千円)

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額			-	-	1,565	1,531	1,568
決算	額(29年度は見込み)			•	-	1,414	1,485	1,568
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	環境・清掃フェア入場者数(人)	10,000	10,000	9,000	9,000	0	9,000	7,000
の	環境・清掃フェア参加ブース(団体)	18	20	20	23	18	22	29
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
需用費	エコグッズ、賄い、ポスター・チラシ	487	需用費	エコグッズ、賄い、ポスター・チラシ	602	需用費	エコグッズ、賄い、ポスター・チラシ	518	
委託料	会場設営、警備、ワークショップ	894	委託料	会場設営、警備、工作ショー	884	委託料	会場設営、警備、工作ショー	1,050	
使用料等	人力発電体験機材賃貸借	33		人力発電体験機材賃貸借					

								(1-	
		勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
		給与関係費		8,587		地方税		0	
_ر ا	_	物件費		1,485		_{.=} 国庫支出金		0	
行	J	維持補修費		0		和支出金 政		0	
正	-	行 扶助費		0		けた 分担金及び負担金		0	
		政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
		費減価償却費		0		へその他		1,000	
計		用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,000	
算	 	賞与・退職給与引当金繰入額		412		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,484	
1 7	₽	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
=		行政費用合計(b)		10,484		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,484	
		特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		9,484	
/≠	Ħ_	公政弗里索比 松上即移	弗が旦+夕	ノカリズム	押≐几兴华△	大きないが0011円	D D Hiv	ブ竿の電田	弗がこうつ

備 行政費用では、給与関係費が最も多く次いで会場設営等の委託料が884千円、PRグッズ等の需用費が602 考 千円の物件費となっている。

	車双車光の代田レオスや博々			指標の推	達移	指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1 1日保に関りの説明
	環境・清掃フェア参加者数	9,000	0	9,000	7,000	10,000	27年度は中止
標							

		福产1.44.17.15 128	拉 明 医 /	ハナの田	B로 그는 구시 구시 구조 1			- +
問	・若年層をはじめとした めに、イベント自体の認	幅広い世代や、境 知度向上及び内容				1僧に回じ	けて意識啓発を促す	に
題	・環境・清掃フェアあら				0	も開示し	ノ、すでに環境問題	į۸
点	の問題意識が高い来場者	の関心や提案を生	かした企画	可内容を考	えていく必要	タがある。		
課								
題								
——他	(実施 20			X	 不明	0	区)	
		区 不关加	g <u> </u>		71,14/3	U	<u> </u>	
塔の	小关心 ,心显色、心色							
汽実								

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		荒川区twitterを活用し、若年層の 更なる呼び込みを図った。	各種広報媒体への掲示物等が、 特に若年層に対して魅力的である よう内容を精査する。
	規模縮小等、雨天でも実施可能な 内容を検討する。	雨天時には規模縮小により実施可能な形態を用意した。	雨天時にも極力晴天時と変わら ない規模で開催できるよう、会場 等を検討する。
	来場者に対してアンケートを実施し、内容の更なる充実を図る。		事業に前年度までのアンケート 結果を踏まえる。

Ę	事務事業の分類		公称についての説明・音目笙				
29年度		30年度	・ 分類についての説明・意見等 				
推進			全国的にも環境イベントが集中する環境月間に合わせて、普及啓発を中心としたイベントを実施することにより、区民等の環境意識の向上を図る事業であり、引き続き推進すべき事業である。				

況議		
○ 会		
要質		
(会 要質 旨問		
<u>い</u> 状		